

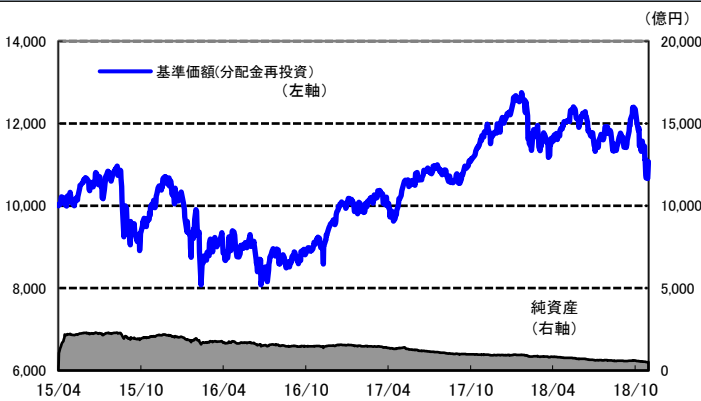


運用実績

2018年10月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 11,049 円

※分配金控除後

純資産総額 521.9 億円

- 信託設定日 2015年4月3日
- 信託期間 2022年3月23日まで
- 決算日 原則3月23日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-10.7%
3ヵ月	-5.9%
6ヵ月	-8.1%
1年	-5.2%
3年	9.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

年	分配金
2018年3月	10 円
2017年3月	10 円
2016年3月	0 円
-	-
-	-

設定来 10.7%

設定来累計 20 円

設定来=2015年4月3日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2018年10月31日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	96.9%
東証2部	-
ジャスダック	0.2%
その他の市場	1.2%
株式先物	-
その他の資産	1.7%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	15.2%
医薬品	10.5%
化学	8.5%
情報・通信業	7.7%
建設業	7.6%
その他の業種	48.8%
その他の資産	1.7%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2018年10月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
協和発酵キリン	医薬品	東証1部	2.9%
コムシスホールディングス	建設業	東証1部	2.5%
バンダイナムコホールディングス	その他製品	東証1部	2.5%
日本新薬	医薬品	東証1部	2.5%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.4%
ヤマハ	その他製品	東証1部	2.4%
日本ユニシス	情報・通信業	東証1部	2.4%
ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	東証1部	2.3%
ローム	電気機器	東証1部	2.3%
東京急行電鉄	陸運業	東証1部	2.2%
合計			24.4%

組入銘柄数: 94 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



先月の投資環境

- 10月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で9.42%下落し、月末に1,646.12ポイントとなりました。
- 10月の国内株式市場は下落しました。月初は、一時1ドル114円台まで円安が進んだことなどで上昇して始まったものの、米国の好調な経済指標を受けた長期金利の急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、国内株式市場も急落しました。中旬以降は、リスク回避の円高ドル安の動きが落ち着いたことを受けて上昇に転じる場面もありましたが、中国の7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率鈍化に加えて、本格化した米国主力企業の7-9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速が懸念されたことなどから下旬にかけて再度大きく下落しました。月末にかけては、公的年金の買い入れ観測や中国株の反発などを受け上昇しましたが、月間では二桁に迫る下落率となりました。
- 10月は、大手通信会社、民生電機メーカー、自動車部品メーカーなどの自社株買い発表がありました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間のファンド騰落率は10.70%の下落となりました。電子部品メーカー株、鉄鋼メーカー株、楽器メーカー株などの値下がりマイナスイメージが影響しました。
- 主な売買では工作機械メーカー、百貨店、分析機器メーカーなどを売却した一方、大手不動産会社、大手リース会社、玩具メーカーなどを買い付けました。
- 業種別配分は、電気機器、医薬品、化学、情報・通信業、建設業などを中心に投資しました。

今後の運用方針 (2018年11月5日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境
世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は拡大を続けています。7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.5%となり、潜在成長率を上回るペースでの成長が続いています。トランプ政権の保護主義的な通商政策の動向には引き続き注意が必要ですが、景気や労働市場は好調を維持しており、景気の急激な鈍化やインフレ率の減速がみられない限り、FRB(米連邦準備制度理事会)は今後も緩やかなペースでの利上げを継続すると思われます。当社では、2018年の実質GDP成長率は前年比+2.8%と予想しています。
2018年度国内企業の予想経常利益は、前年度比10.2%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、10月31日時点)、2019年度は同10.0%増(同上)となるのが予想されます。また、株式市場については、2018年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.39倍(同上)と過去に比べて割高感はなく、好調な景気と企業業績に対する期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。
- 運用方針
東京株式市場は高値圏で推移していましたが、10月に入り、米国長期金利の急上昇やトランプ米大統領の保護貿易主義に対する懸念などから大きく下落しました。国内経済は、日銀が長期にわたる金融緩和策を続ける中、良好な企業業績と雇用環境が続くと考えています。米国は堅調な雇用情勢、財政拡大を背景に緩やかな経済成長が見込まれること、中国は景気刺激策や円安が景気を下支えしていくことで、中期的に世界経済は緩やかに成長していくと考えています。実体経済が好調な中での調整局面は株主還元を積極化する機会となることで、当ファンドの超過収益の追い風になると考えています。組み入れにあたっては、ROE(自己資本利益率)や剰余資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で銘柄を厳選して投資を行っていく所存です。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



組入上位10銘柄の解説

2018年10月31日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	協和発酵キリン	キリン傘下の医薬品会社。財務体質が良好なことから、株主還元余力が大きい。18年12月期までは連結配当性向40%を目処に安定的な配当を行なう方針で、株主還元積極的に。20年度までの新中期計画ではコア営業利益1000億円以上(17年度577億円)の目標を掲げ、中長期の業績拡大が期待される。
2	コムシスホールディングス	NTT系の電気通信工事大手。19年3月期は6期連続の増配を予定。持続的な自社株買いも行っており、株主還元積極的に。NTTグループに加えて、グループ外や社会システム関連の受注拡大により、堅調な業績が見込まれる。中長期的には、5G関連投資の本格化による恩恵も期待される。
3	バンダイナムコホールディングス	玩具やゲーム、アミューズメント施設・機器などを手掛けるエンターテインメント企業。安定配当DOE(株主資本配当率)2%をベースに総還元性向50%以上を目指すという還元方針を掲げており、株主還元積極的に。中期計画では、IP(知的財産)創出体制の強化や中国市場本格展開などを打ち出しており、玩具・ゲームをはじめとする多様なマネタイズ手法を持つ強みを活かし、中長期的な成長が期待される。
4	日本新薬	19年3月期の営業利益は前期比8%増の計画。前立腺肥大に伴う排尿障害改善剤や肺高血圧症治療剤の販売拡大が見込まれる。中長期的には、筋ジストロフィー治療剤や骨髄線維症治療剤の開発進展が期待される。19年3月期の配当金は58円の予定で7期連続の増配となる。財務体質が良好でさらなる株主還元余力がある。
5	三井住友フィナンシャルグループ	傘下に銀行、証券、消費者金融などを持つ金融グループ。配当は累進的(減配せず、配当維持もしくは増配を実施すること)とし、配当性向は40%を目指すとしている。また、機動的な自社株買いを掲げ、18年5月には700億円の自社株買いを発表しており、株主還元積極的に。
6	ヤマハ	ピアノや管楽器、音響機器などを手掛ける総合楽器メーカー。19年3月期の配当は6期連続増配となる予定であり、財務が良好で株主還元の拡大が期待される。更に、新興国を中心とするピアノなどの楽器販売の増加で中長期的な成長が期待される。
7	日本ユニシス	システム開発大手。19年3月期は7期連続の増配を予定しており、株主還元積極的に。働き方改革などの業務効率化ニーズを受けて業績は堅調に推移している。中期的には、電子決済サービスや金融機関の営業店支援などのデジタルインベーションビジネスの成長が期待される。
8	ジェイ エフ イー ホールディングス	大手鉄鋼メーカー。19年3月期から21年3月期までの中期経営計画では、ROE10%(18年3月期7.6%)を計画している。また、配当性向は従来25~30%程度を掲げていたが、30%程度に変更した。業績改善を背景に19年3月期は2期連続の増配を計画。
9	ローム	集積回路や半導体素子を手掛ける電子部品メーカー。財務体質が良好であり、株主還元積極的に。自動車電装化を受けた部品搭載数増加で売上は順調に拡大していることに加え、産業機器向けやFA機器向けも好調である。また、中期的には省エネルギー需要の高まりを受けて当社が注力する次世代パワー半導体などの成長も見込まれる。
10	東京急行電鉄	民鉄大手。19年3月期の配当金は20円の予定で、7期連続の増配となる。鉄道輸送人員は関東私鉄内で相対的に優位にある。ホテル事業での訪日外国人増加の恩恵、渋谷エリア再開発による不動産価値の上昇など中期的な成長が期待される。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。